

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	001	こども相談事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 こども家庭センターの運営により、こどもが健やかに成長できる子育ての環境を整える。
- ・内容 こども家庭センターの児童福祉機能において、こども家庭支援全般に係る業務及び要保護児童等への支援業務を行う。
要保護児童対策地域協議会において、要保護児童等に関する必要な情報の交換を行うとともに、支援の内容に関する協議を行う。
若者の自立・就職に関する相談業務を行う。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効果 保護者等の適切な子育てによりこどもが健やかに成長できる。地域社会とのつながりが少ない若者の自立につながる。
- ・目標値 要保護児童等に対する個別ケース検討会議の開催割合：55%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、秦野市要保護児童対策地域協議会設置要綱、秦野市こども家庭センター要綱、子ども・若者育成支援推進法
- ・計画 総合計画（基本施策133 支援を必要とするこども・家庭への対応）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画

事業費	:	
令和6年度決算	事業費（進捗率）	: 38,057千円
令和7年度予算	事業費（進捗率）	: 58,501千円
令和8年度予算	事業費（進捗率）	: 62,790千円
令和9年度以降	事業費（進捗率）	: 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 要保護児童等に対しサポートプランの作成開始、効果的な合同ケース会議の開催の検討
- ・令和7年度 要保護児童等に対するサポートプラン作成及び合同ケース会議開催の充実により、アセスメント力や支援力向上に努めた。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	001	こども相談事業費

地域子育て相談機関の設置準備

- 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]
 - ・支援を必要とする複雑な背景の家庭が増加しており、支援体制の充実及び相談技術の向上が必要である。【議会】
 - ・相談支援により、対象家庭の不安や困り感の軽減につながっている。
 - ・要保護児童等に対する個別ケース検討会議の開催割合38%で、関係者が対面で情報共有する機会の増やす必要がある。

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・合同ケース会議の開催及びサポートプラン作成により支援の充実を図る。
 - ・ヤングケアラーの早期発見・早期対応と周知・啓発に努める。
 - ・子育ての相談窓口や「体罰によらない子育て」の普及啓発に努める。
 - ・地域子育て相談機関を設置する。
 - ・必要に応じた個別ケース検討会議の開催により、関係機関等と役割・支援方針の共有に努める。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
会計年度任用職員の報酬単価増による増額
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 - ・令和5年度〔こども相談〕延べ新規相談人数：446人 〔若者相談〕延べ相談人数：98人
 - ・令和6年度〔こども相談〕延べ新規相談人数：540人 〔若者相談〕延べ相談人数：62人
 - ・令和7年度（4-9月）〔こども相談〕延べ新規相談人数：262人 〔若者相談〕延べ相談人数：27人

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

こども家庭センターの機能の充実及び地域資源の開拓に努める。
こどもや保護者等の心理的側面に寄り添う支援の継続、孤立した子育て・不適切養育の予防と支援の充実に努める。

- 8 その他
 - (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (2) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	003	乳児家庭全戸訪問事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 子育て家庭の育児不安を軽減するとともに、地域からの孤立を防ぐ。
- ・内容 生後4か月までの乳児がいる家庭（第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭）を訪問し、子育てに関する不安や悩みを傾聴するとともに子育て支援に関する情報提供や助言、養育環境の把握を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 安心できるこどもの養育環境を整備することによる、育児不安の軽減。
- ・目標値 対象家庭の全数把握。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉法、秦野市こんには赤ちゃん訪問事業実施要綱、秦野市こんには赤ちゃん訪問員の設置に関する規則
- ・計画 総合計画（基本施策133 支援を必要とするこども・家庭への対応）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 1,489千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,699千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 1,749千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 訪問先の意向に合わせ、室内または玄関先での訪問において家庭環境の把握に努め、こんには赤ちゃん訪問員連絡会（以下「連絡会」という）では育児の最新情報の提供に努めた。
- ・令和7年度 訪問先の意向に合わせた訪問において家庭環境の把握に努めるとともに、必要な支援につなげている。連絡会では育児の最新情報だけでなく、事故予防や防災情報の提供に努める。こんには赤ちゃん訪問員の質の向上のために研修や情報交換を実施する。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

訪問を希望しない家庭や連絡がつかない家庭があるため、未訪問家庭の減少に努める必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	003	乳児家庭全戸訪問事業費

対象家庭の全数把握及び訪問員のさらなる質の向上を図るための研修等を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の人件費の単価増額に伴い報酬が増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度 全戸訪問事業-訪問数 285人 訪問員実35人(主任児童委員延24人、公募延11人)

令和6年度 全戸訪問事業-訪問数 260人 訪問員実35人(主任児童委員延24人、公募延11人)

令和7年度 全戸訪問事業-訪問数 111人(4-9月実績) 訪問員実35人(主任児童委員延24人、公募延11人)(4-9月実績)

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

対象家庭の全数把握及び訪問員の質の向上を図るため実務に活用できる研修等を継続する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

訪問用PRバッグを事業者からの無償提供により確保した。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	004	親支援講座事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 健全な親子関係の形成により、体罰によらない子育てを推進し、児童虐待の発生を予防する。
- ・内容 楽しい子育て講座は、妊婦及びその家族と18歳未満のこどもを持つ保護者等が、親子のコミュニケーションのとり方等に関する知識や技術を学ぶもの。また、連続講座は、親子のコミュニケーション力の向上に加え、同じ悩みや不安を抱える保護者同士のつながりを支援するもの。
保育・教育関係者のためのスキルアップ研修会は、こどもや保護者等と関わる機会が多い関係機関の職員を対象に、子育て支援に関する知識や技術を学ぶもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 参加者が子育てに関する知識・技術を得られ、体罰によらない子育ての推進を図ることができる。
- ・目標値 講座で学んだことを実践できる人を増やす。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 なし
- ・計画 総合計画（基本施策133 支援を必要とするこども・家庭への対応）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 557千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 573千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 568千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 楽しい子育て講座は、市主催の講座・連続講座(5回)、幼稚園・小中学校から依頼の出張講座を実施。
- ・令和7年度 楽しい子育て講座の連続講座は、親子関係形成支援事業として実施するための準備

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

「楽しい子育て講座」や「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修会」の参加者アンケートから、家庭等で役立つ知識や技術が得られたとの意見が多数あり、実際に体験しながら子育てに関する知識・技術を学べる講座として、保護者の子育て支援になっている。

連続講座は学んだことを家庭で実践し、その効果を参加者同士で共有することを繰り返すことができるため、効果が高い。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	004	親支援講座事業費

また、子育て家庭が身近な場所で講座に参加できるよう、出張講座の開催増加に努める必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・市主催講座や出張講座による単発の講座の他、児童福祉法に位置づけられた親子関係形成支援事業として連続講座を開催し、親子の関係性の形成と保護者同士の横のつながりを構築する事業の充実を図る。
- ・楽しい子育て講座、保育・教育関係者のためのスキルアップ研修会とともに、体験しながら学ぶ講座を中心に実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

講座案内のチラシはメールを活用することにより、印刷及び印刷用紙の削減を図り、減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績等）

令和5年度 楽しい子育て講座－市主催・出張講座 8回、連続講座1クール(3回)、動画配信1回（生涯学習課と共催）
スキルアップ研修会－開催2回

令和6年度 楽しい子育て講座－市主催・出張講座 5回、連続講座1クール(5回)、動画配信1回（生涯学習課と共催）
スキルアップ研修会－開催2回

令和7年度 楽しい子育て講座－市主催・出張講座 4回予定、連続講座1クール(5回) 予定
スキルアップ研修会－2回開催予定

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

楽しい子育て講座は、親子関係形成支援事業として連続講座を実施し、こどもとの関わり方等の知識や方法を実践を通して学べる人が増加し、互いに支えあえる地域づくりに努める。

スキルアップ研修会は継続して実施し、こどもや保護者を支援する者の知識と技術の向上に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	100	食育推進事業費	事業 3	001	食育推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市民が様々な体験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、「第4次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）」に基づき、「食育」を推進する。
- ・内容 「第4次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）」に基づく食育の普及啓発を行う。秦野市食育推進委員会を開催し、プランを効果的に推進するため進行管理を行う。
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 親子の食に関する知識の向上や食生活の見直し、改善が図られる。
- ・目標値 朝食を食べない3歳6か月児の割合（3歳6か月児健康診査時調査）：0%（令和12年度）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 食育基本法、母子保健法、健康増進法
- ・計画 総合計画(基本施策112 地域に根ざした食育の推進)、第4次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：4,398千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：5,207千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：5,200千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 食育キャラクターを活用した食育を継続実施。食育通信の発行により、食育の普及啓発を図った。食育推進委員会を開催し、計画の進行管理を行った。
- ・令和7年度 食育キャラクターを活用した食育を継続実施。食育通信の発行により、食育の普及啓発を図った。食育推進委員会を開催し、計画の進行管理を行うとともに、第4次プランを策定した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

3歳6か月児の朝食欠食の割合は、やや減少傾向である。食や生活リズムの大切さに気づき、実践の意欲を高め、楽しく食育が進められるよう、継続して普及啓発していく必要がある。また、食への関心が高められるよう広く市民へ周知する

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	100	食育推進事業費	事業 3	001	食育推進事業費

必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

認定こども園、小学校等と連携して食育キャラクターを活用した食育の実践や、関係機関及び関係課との連携による食育月間での食育活動を実施し、食育を市民全体の活動として盛り上げ、広く普及させていく。

食育キャラクターを活用した食育活動はニーズが高く、希望のある全ての施設に対応できるように努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

秦野市食育推進委員会の開催回数が減少することにより、委員の報酬等が減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

食育キャラクターを活用した食育の実施回数：令和4年度 21回、令和5年度 23回、令和6年度 25回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

第4次はだの生涯元気プランの基本施策を中心に、さらに食育を市民全体の活動として盛り上げ、広く普及させていく必要があるため、食育キャラクターの積極的な活用や食育活動を支援する体制整備に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	01040101
事業 2	110	養育医療費助成事業費	事業 3	001	養育医療費助成事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 未熟児を養育する家庭の経済的負担の軽減を図る。
- ・内容 母子保健法第20条に基づき、出生体重が2,000グラム以下または生活力が特に弱く、医師が入院、養育を認めた未熟児について指定医療機関での入院治療費等を給付する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 未熟児を養育する家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法、秦野市養育医療に関する規則
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 4,008千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 5,465千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 5,464千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和6年度・令和7年度の実績内容[D]

- ・令和6年度 申請者18名に対して延べ51件の給付をした。
- ・令和7年度 申請者9名に対して延べ22件の給付をした。（令和7年10月末時点）

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

未熟児の出生の状態、保護者の所得状況により公費による医療費負担額が異なり、次年度の見込額算出が難しい。未熟児養育医療給付対象者の増加の抑制につながるよう、妊娠期の健康管理について支援する必要がある。

5 令和8年度の実績内容（課題解決への取組等）[A]

引き続き未熟児養育医療給付を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	01040101
事業 2	110	養育医療費助成事業費	事業 3	001	養育医療費助成事業費

事務手数料を実績に基づき積算し役務費が減額したもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和4年度実績 申請17名 給付39件 3,018,947円
- ・ 令和5年度実績 申請21名 給付81件 7,403,134円
- ・ 令和6年度実績 申請18名 給付51件 4,005,832円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

母子保健法に基づき、引き続き未熟児養育医療給付を実施するとともに、こども医療費所管課と連携し、未熟児を養育する家庭の負担軽減に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	001	乳幼児健康診査費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 乳幼児の健やかな成長のため、疾病の早期発見や月齢及び年齢に応じた発育発達を確認するとともに、子育てに関する保護者の不安を軽減する。
また、虐待の早期発見と予防に努め、適宜、専門機関や他事業と連携した支援に努める。
- ・内容 母子保健法第12条及び第13条に基づく乳幼児健康診査を実施する。また、子育てに関する悩みや不安などに
対し、専門職による育児相談を実施する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 月齢・年齢に応じた子育ての悩みや不安を軽減し、親支援を行うことで、子どもの健やかな発育発達を促進する。
- ・目標値 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合（1歳6か月児健康診査時調査）：87.5%（令和12年度）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計画 総合計画(基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実)、秦野市こども計画、第4次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 22,303千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 29,326千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 31,639千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 生後4か月から3歳6か月までの乳幼児を対象とした健康診査を実施。保護者への支援として、月齢に応じた育児知識や、乳幼児期の生活習慣及び愛着形成等に主眼を置いた普及啓発を実施
- ・令和7年度 新たに1か月児健康診査費用助成を開始し、健診体制の充実を図った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・乳幼児健康診査（集団）の受診率はいずれも9割以上と概ね高水準を維持しており、疾病や発達の遅れの早期発見・早期対応につなげるとともに、保護者が専門職に直接相談できる機会となり、育児不安の軽減に寄与している。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	01040102
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	001	乳幼児健康診査費

・未受診者に対して電話・訪問等による受診勧奨を実施し、要支援家庭の把握及び継続的支援への入口として機能している。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

・3歳6か月児健康診査の視覚検査において、屈折検査を導入し弱視等の疾病の早期発見・早期治療につなげる。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・屈折検査の開始に伴い報償費及び備品購入費が増額となったもの。
- ・R7年10月に開始した1か月児健康診査の通年実施に伴い委託料が増額となったもの。
- ・健康管理システムにおける令和8年度データ標準レイアウト改版対応に伴い委託料が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

R4年度 1歳6か月児健康診査 833人(受診率 98.6%)
 R5年度 1歳6か月児健康診査 778人(受診率 98.9%)
 R6年度 1歳6か月児健康診査 710人(受診率 98.5%)

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

高い受診率を維持しながら、親子の成長への切れ目のない支援を行う。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし

(2) 自然災害対策への取組
 該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	002	親子育児教室経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 育てにくさのある子どもを持つ保護者や育児不安の強い保護者が、子どもを受け入れ、子どもの健やかな成長を見守ることができるよう、育児力の向上を図る。
- ・内容 子どもの発達や養育上の問題等で支援が必要な親子に対し、親子の個性に応じた育児支援として、発達を促すための親子育児教室や個別の心理相談を実施する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 子どもの発達に合わせた遊びや関わりを専門職と一緒に体験しながら、適宜相談ができることで、前向きに子育てができる保護者が増え、子どもの健やかな発達が図られる。
- ・目標値 親子育児教室終了アンケート「気持ちが楽になった」と回答する母親の割合：100%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計画 総合計画(基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実)、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 950千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 1,510千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 1,523千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 集団の特性を生かし、遊びの中で子どもの成長発達につながる育児支援を実施。子どもの精神発達面や養育に関する個別心理相談を実施
- ・令和7年度 集団の特性を生かし、遊びの中で子どもの成長発達につながる育児支援を実施。子どもの精神発達面や養育に関する個別心理相談を実施

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

子どもの発達や成長は個人差が大きく、保護者の不安も多様であることから、個々の状況に応じてきめ細やかな支援が必要となる。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	002	親子育児教室経費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 育てにくさや育児不安のある親子が、適切な時期に相談ができるように、個別の心理相談や親子育児教室を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

普通傷害保険料の予算事業見直しのため役務費が増額したもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ポッポ教室実施状況（実参加組数）：令和4年度 63組、令和5年度 59組、令和6年度 48組

すくすく教室実施状況（実参加組数）：令和4年度 29組、令和5年度 24組、令和6年度 27組

ぴよんぴよん相談実施状況（実人数）：令和4年度 22人、令和5年度 25人、令和6年度 20人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

対象となる親子に対し、適切な時期に支援をするとともに、継続して療育担当部署と連携を図り、体制整備に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	003	保健等指導相談経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 妊娠・出産・育児に関する保健指導を実施することで、親子の健康の保持増進を図る。
- ・内容 妊娠、出産又は育児に関する知識や技術の普及を図るとともに、個別又は集団での保健指導及び助言を行う。
母子保健事業全般を担う人材確保に努める。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 保健師等、母子保健事業を担う人材を安定的に確保することで、事業を円滑に実施できる。
妊娠から出産・子育てに関する知識や技術の普及により、親子の健康の保持及び増進を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：12,365千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：14,344千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：14,485千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに個別又は集団で必要な保健指導及び助言を行った。
- ・令和7年度 妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに個別又は集団で必要な保健指導及び助言を行った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・母子保健事業を円滑に実施するため、多職種連携が必要となるが、特に保健師を安定的に確保することで、増加傾向にある支援が必要な妊婦や乳幼児家庭等に対し、適切な支援につながっている。
- ・アレルギーなど保護者の関心が高い内容の講座を実施することで、子育ての不安の軽減につながっている。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

- ・引き続き、専門職の人材確保に努める。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	003	保健等指導相談経費

・アレルギー講座を継続実施

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員の時間単価増額に伴い報酬等が増額となったもの。
- ・電話料金の実績に基づき役務費が減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・地区担当保健師訪問回数：令和4年度 917回、令和5年度 640回、令和6年度 589回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・専門職、事務補助員の確保
- ・妊娠・出産・育児についての正しい理解を深め、親子の健康の保持増進に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	004	親子食育推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 「第4次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）」に基づき、食に関する知識や関心を高め、家庭における食育を支援する。
- ・内容 妊娠期や乳幼児期の親子を対象とした食育に関するセミナーを実施する。
食育に関する情報発信を行う。
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 親子の食に関する知識の向上や食生活の見直し、改善が図られる。
- ・目標値 食育が実践できそうと思った参加者の割合：100%
身体にあった体重増加を知っている参加者（妊婦）の割合：80%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 食育基本法、母子保健法、健康増進法
- ・計画 総合計画(基本施策112 地域に根ざした食育の推進)、第4次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：389千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：416千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：391千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 市公式YouTubeを活用し、望ましい食生活についての動画を配信した。
おめでた家族教室1回目、離乳食セミナースタート編、ステップアップ編、幼児食と歯のセミナーを実施
- ・令和7年度 市公式YouTubeを活用し、望ましい食生活についての動画を配信した。
おめでた家族教室1回目、離乳食セミナースタート編、ステップアップ編、幼児食と歯のセミナーを実施

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

朝食をはじめとした生活習慣づくりの重要性を伝えることで家族全体の生活習慣を見直す機会となっている。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	01040102
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	004	親子食育推進事業費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
参加者のニーズを把握しながら、事業のPR方法を工夫し、動画配信等も取り入れながら継続実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

消耗品費を精査したため減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

おめでた家族教室（1回目）実施回数：令和4年度 9回、令和5年度 9回、令和6年度 9回

離乳食セミナースタート編実施回数：令和4年度 21回、令和5年度 18回、令和6年度 18回

離乳食セミナーステップアップ編実施回数：令和5年度 4回、令和6年度 5回

※7か月～10か月児の離乳食の相談に対応するため、令和5年7月から開始

幼児食と歯のセミナー実施回数：令和4年度 9回、令和5年度 6回、令和6年度 8回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

実施回数、実施内容を見直し、工夫、改善しながら継続的に実施をしていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2) 自然災害対策への取組
該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	01040102
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	005	不妊・不育症治療支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 不妊症又は不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図り、希望する者が安心して出産・子育てができる環境整備と少子化対策の充実を図る。
- ・内容 不妊治療費（先進医療分）助成事業は、医療保険適用の体外受精又は顕微授精と併用して実施された医療保険適用外となる先進医療に対する費用を助成するもの
不育症治療費助成事業は、医療保険が適用されない不育症治療に対する費用を助成するもの
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 不妊症又は不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図ることができる。
- ・目標値 なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市不妊治療費（先進医療分）助成事業実施要綱、秦野市不育症治療費助成事業実施要綱
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,750千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：3,496千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：5,800千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 不妊治療費に係る助成を実施した。
- ・令和7年度 不妊治療費及び不育症治療費に係る助成を実施した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和4年4月から特定不妊治療が医療保険の適用となったものの、子宮内膜刺激術等の先進医療は引き続き医療保険適用外であるため、これらの治療経費について医療保険適用相当額の費用助成を行うことで、妊娠を望む女性及びそのパートナーの経済的負担を軽減する一助となっている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き不妊治療（先進医療分）及び不育症治療に係る費用を助成することで、妊娠・出産を望む女性及びそのパートナー

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	01040102
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	005	不妊・不育症治療支援事業費

の経済的負担の軽減や安心感の醸成につなげていく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

制度が浸透してきたことにより、不妊治療費（先進医療分）助成事業の申請件数及び申請額が増加しているため、増額とした。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・不妊治療費（先進医療分）助成事業

令和6年度 申請 51件 申請額 1,750,000円

令和7年度 申請 65件 申請額 2,500,000円（令和7年10月末時点）

・不育症治療費助成事業

令和5年度 申請 1件 申請額 69,000円

令和6年度 申請 0件 申請額 0円

令和7年度 申請 1件 申請額 71,000円（令和7年10月末時点）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

不妊症治療における先進医療は、国において医療保険適用の検討がされていることから、国の動向を注視していく。

不育症治療に係る経済的負担は大きく、助成を継続することで、少子化対策の充実を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	006	妊娠・出産包括支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 核家族化や地域とのつながりの希薄化、家族関係の複雑さなどの背景から、妊産婦が周囲から十分な支援を受けることが難しくなる中で、家族を含めた育児支援により、母親の心身の負担軽減を図り、児童虐待の未然防止に努めるもの。
ように、
- ・内容 妊婦健康診査、妊産婦新生児訪問、産後ケア事業等を実施し、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 妊娠から出産、子育てまでを家族が健やかに過ごせる。
- ・目標値 ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親の割合（1歳6か月児健康診査時調査）：87.5%（令和12年度）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）、秦野市こども計画、第4次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 72,511千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 79,573千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 151,325千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 産後ケア事業（委託）の利用上限回数を3回から7回に拡充
- ・令和7年度 5月から市直営による日帰り型産後ケア（集団）を秦野赤十字病院で開始
10月からオンラインによる妊娠届の事前提出及び面談予約システムの運用を開始

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・妊産婦が抱える課題が、複雑・多様化しているため、引き続き、より丁寧な支援が求められている。
- ・産後ケア事業の利用者のアンケートでは、ほぼ全員から、満足とする声が聞かれた。
- ・市内産科医療機関の分娩数の増加により、宿泊型産後ケアの受け入れ件数が減少しており、委託先の拡充が必要

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	01040102
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	006	妊娠・出産包括支援事業費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・妊婦健康診査の公費負担額の増額
- ・産後ケアセンターの運営委託及び産後ケア事業の委託医療機関を拡大

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員の時間単価増額に伴い報酬等が増額となったもの
- ・妊婦健康診査の公費負担額の増額に伴い委託料が増額となったもの
- ・産後ケアセンターの運営委託の開始に伴い委託料が増額となったもの

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・妊娠届出数 令和4年度 686件、令和5年度 723件、令和6年度 662件
- ・出生数 令和4年度 700件、令和5年度 711件、令和6年度 620件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・全ての妊婦や子育て家庭が安心・安全に過ごせるよう、切れ目のない支援の充足を図っていく。
- ・重要性が高まる産後ケア事業について、希望する全ての産婦が産後ケアを利用できるよう、委託先の確保など事業の拡充を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 1,017千円（509千円）
- ・内容 電子母子健康手帳「母子モ」を活用し、予約機能やプッシュ配信を通じて、子育て家庭に切れ目ない支援と利便性の高いサービスを届ける。

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	007	妊婦のための支援給付事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 すべての妊婦の身体的・精神的・経済的負担を軽減し、もって子どもを持つことを希望する者が安心して子どもを産み、育てることのできる環境整備を図る。
- ・内容 妊婦に対し、妊娠届出時及び妊娠8か月以降に妊婦支援給付金（各5万円）を支給する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 出産・育児に係る経済的な負担を軽減する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、秦野市妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業実施要綱
- ・計画 総合計画（基本施策13）結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 69,723千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 72,345千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 81,726千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 こども家庭庁の「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱」に基づき、必要な面談を実施し、支援金を給付した。
- ・令和7年度 改正子ども・子育て支援法に基づき新設された「妊婦のための支援給付」を開始し、支援金を給付した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

妊婦のための支援給付と妊婦等包括相談支援事業を効果的に組み合わせることで、妊娠時から出産・子育てまで一貫して全て妊産婦に寄り添い、継続的な情報発信や定期的な相談対応を実施している。

妊婦のための支援給付開始から支援金の対象となった、妊娠が継続しなかった者に対して、支援金の周知を図るとともに、必要とする者を相談支援につなげていく必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、妊婦のための支援給付事業を実施する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	007	妊婦のための支援給付事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・令和8年6月からの情報連携に向けたデータ標準レイアウト改版を実施することから、システム改修に係る委託料を増額した。
- ・妊娠届出数及び出生数の増が見込まれることにより、妊婦支援給付金を増額した。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

出産準備支援金 子育てスタート支援金

- ・令和4年度 1,104件 612件（令和4年度は過年度遡及分を含む）
- ・令和5年度 744件 571件
- ・令和6年度 674件 667件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

妊婦の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、引き続き支援金を支給する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	01040102
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	001	予防接種事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防することにより、市民の健康の保持に寄与する。
- ・内容 予防接種法に基づき、妊婦や乳幼児、小中学生等に各種予防接種を実施する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防することができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 予防接種法、予防接種法施行令、秦野市予防接種助成事業実施要綱
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 321,581千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 293,900千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 281,869千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 五種混合及び小児用肺炎球菌ワクチン（15価・20価）が新たに定期接種に加わったため、出生届出時に保護者に対して迅速に情報提供した。
成人男性への風しんの抗体検査クーポン事業において、引き続き対象者にクーポンを送付した。
- ・令和7年度 引き続きA類疾病の定期接種を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

新たに開設された医療機関と委託契約を締結し、市民の利便性の向上に努めた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

県の方針に基づく、妊娠を希望する女性とそのパートナーに対する風しんワクチン接種費用助成事業を継続するとともに、A類疾病に係る定期接種の勧奨を実施する。
令和8年4月から新たにA類疾病に位置づけられるRSウイルス母子免疫ワクチンの予防接種を実施する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	01040102
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	001	予防接種事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

RSウイルス母子免疫ワクチン接種の新規実施に伴い、委託料等が増額となったが、HPVワクチンキャッチアップ接種の終了等により、接種者の減が見込まれることから、全体としては減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

HPVワクチンの接種状況

- ・令和4年度 1,201件（うち、キャッチアップ接種 750件）
- ・令和5年度 1,458件（うち、キャッチアップ接種 815件）
- ・令和6年度 3,516件（うち、キャッチアップ接種 2,358件）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

予防接種法に基づくA類の定期接種ワクチンは、特に乳幼児期でその種類・回数が多く、保護者の負担が大きいことから、接種を希望する児が機会を逸することなく接種できるよう引き続き接種勧奨に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	002	感染症対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 妊婦の健やかな出産と経済的負担の軽減を図る。
- ・内容 免疫力が低下する妊婦を対象にインフルエンザ予防接種費用助成を実施する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 妊婦の健やかな出産及び経済的負担の軽減に役立てることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市妊婦インフルエンザ予防接種助成事業実施要綱
- ・計画 総合計画（基本施策131 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 193千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 297千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 242千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 妊婦の体調管理における安心感の醸成及び経済的負担の軽減につながるよう助成した。
- ・令和7年度 引き続き助成を実施した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

妊婦の健康管理の一助となるため、産科からも評価されており、妊婦にとっても安心感の醸成につながっている。接種者数が減少しているため、医療機関と連携し周知を図る必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

妊婦に対するインフルエンザ接種費用の助成を実施するとともに、その周知に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

実績を考慮し、減額とした。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	002	感染症対策事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度 118人
- ・令和5年度 100人
- ・令和6年度 99人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

妊婦に対するインフルエンザワクチンは任意接種であるが、妊娠中でも接種可能であることが浸透してきており、継続して制度の周知を行い、妊婦の健やかな出産と経済的負担の軽減を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし